

土砂災害対策の強化に向けた検討会 ソフト対策分科会（第2回） 議事要旨

1. 日 時：平成26年3月26日（水） 10:00～12:00
2. 場 所：中央合同庁舎第3号館 1階 水管理・国土保全局A会議室
3. 出席者：池谷分科会長、青山委員、伊藤委員、宇賀委員、牛山委員、日沖委員（順不同）

[主な意見]

警戒避難体制の強化について

- ・ 火山噴火を起因とする場合は長期避難となる可能性が高いため、あらかじめ避難を要する期間の見通しを知らせておくことが重要である。
- ・ 地区防災計画等、何らかの行動手順を明確化していくことは有効。計画作成にあたり、住民参画が必要だが、技術的知見を持った人がキーパーソンとなり行動計画を作成することが重要。
- ・ ハザードマップは一つの目安に過ぎない。東日本大震災では津波浸水予測図（ハザードマップ）をはるかに越えており、津波浸水予測図（ハザードマップ）で浸水地域に入っていない区域では逃げ遅れてしまった事例がある。自然は人間の予想であるハザードマップを越えることがあるということは周知しておくべき。
- ・ 住民のもつ情報を行政が吸い上げるシステムを整備すべき。過疎化・高齢化が進む地域ではキーパーソンを見つけることが難しい場合もあるが、例えば、防災士制度があるため、それぞれの地域でリーダーシップをとってもらえるよう、防災士制度と地方自治体の双方のニーズがリンクできる制度が整備されると良いのではないか。
- ・ 防災気象情報のレベル化が進められているため、土砂災害警戒情報を改善する際は、気象庁のレベル化の検討内容と整合をとり、受け手側が混乱しないよう検討を進めるべき。
- ・ 市町村毎、地区毎に警戒避難体制は異なるため、これらを把握する調査を行う際には、統一した調査手法だけでなく、地域の実情が的確に把握できる手法を検討するべき。
- ・ 近年の極端な降雨等を受け、今までと同じ体制では対応できないような市町村があれば、専門家の助言を市町村側から要請するシステムも必要ではないか。
- ・ 新潟県三条市では、民生委員や消防団が早い段階で情報を周知したり、ケース別に避難方法を示す「逃げどきマップ」作成するなど、土砂災害でも参

考になる取り組みが行われている。

- ・ 福祉行政でも同様だが、地域の繋がりをいかに結び付けていくか、地域と繋がっていない人をいかに把握するかが行政の課題である。横断的にサポートするようなコミュニティの再生が課題である。安易に自治会長や民生委員に役割を付加するのではなく、住民がそれぞれ意識をもつように、行政から住民に対してもっと問題提起を行い、考えてもらうことが重要である。
- ・ 土砂災害が切迫している状況下において、国、県が市町村への支援として最も重要なのは切迫しているという状況を明確に伝えることである。ホットライン等の整備、活用が有効である。ただし、過度に役割分担、マニュアル化しすぎることをないように注意が必要である。
- ・ 河道閉塞等が発生した際の土砂災害防止法に基づく緊急調査のスキームをつくった。これは都道府県、市町村にノウハウがない特殊な場合を念頭に置いたものであるが、一般的な土砂災害でも国・都道府県が支援する体制を強化することが必要である。
- ・ 国が手取り足取りすべてマニュアル化するのではなく、地域の実情に沿った計画が立てられるように、市町村が独自で考える余地を残すべき。
- ・ 地域の状況を一番知っているのは市町村であり、市町村から県や国に助言等を要請できるような仕組みを作ることが必要。切迫性を伝える情報提供の手法として、切迫している段階で状況を伝えるだけでなく、その前段階の情報も重要である。

長大斜面、0次谷対策について

- ・ 0次谷は、単に土砂災害防止法に基づく区域指定の対象となっていなかっただけであり、0次谷での災害全てがノーマークであったわけではない。これまでのゾーニングで把握しているところもあるが、各種データを取得してきており、もっと精細なゾーニングを検討できるようになったので、技術を補填していくものである、という主旨を徹底すべき。
- ・ 「長大斜面」について、一括りにするのではなく、対象とする現象を明確にして、どのような対策ができるのか議論することが重要である。

区域指定の促進について

- ・ 地域の避難体制を具体的に構築するために、専門的な知見から危険な地域を絞り、どのような現象が発生しうるかを事前に市町村に情報提供することが重要であるため、土砂災害防止法の区域指定をさらに促進すべき。
- ・ 区域指定が進まない理由・背景等の実態を調査することは重要である。地域の警戒避難体制の整備を進めるために、区域指定の前に基礎調査結果を公表することも有効ではないか。
- ・ ハザードマップを公表することが困難だった時期もあるが、現在では財産

よりも人命が重要であるという考えが浸透してきており、生命や身体を守るという価値が明らかに重視されるべき。

- まず、区域指定の進まない理由等の実態を調査し、客観的な事実を基にわかりやすく説明を行う取り組みが必要である。
- 移転を阻害する大きな要因は移転費用であり、移転補助に対してより多くの補助が可能であれば、移転も具体的な対策手法として検討出来るのではないかと。
- 移転と補助の仕組みの活用事例を集めて、紹介することも必要である。

ソフト対策とハード対策の連携について

- 中山間地では、区域指定により避難所に指定できないという思い込みもあるが、ハード対策とソフト対策の組み合わせにより対応が可能になる場合もあることから、事例を集めて紹介することは有効であり、役立つ面が多いと思う。

以上